

埼玉県NPO元気なまちづくり助成事業助成金交付要綱

(趣旨)

- 第1条 県は、県内においてNPOが行う「まちづくり」を促進するため、埼玉県特定非営利活動促進基金（以下「埼玉県NPO基金」という。）の活用により、事業を実施する団体に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。
- 2 前項の助成金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(助成対象事業)

- 第2条 助成の対象となる事業は、埼玉県内で行われる特定非営利活動に係るもので、住民参加型の「まちづくり」を推進し、共助意識の高揚に寄与する事業とし、次の区分に応じて別表に定めるとおりとする。
- (1) 活動拠点の整備事業
(2) 地域資源の活用事業
- 2 前項については、他の県費補助金等の交付を受ける事業は助成対象としない。

(助成対象経費等)

- 第3条 前条の事業における、助成対象者、助成対象経費、助成額、助成対象期間等については、別表に定めるとおりとする。

(申請書の様式等)

- 第4条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号とし、その提出期限は、毎会計年度ごとに定め、助成金の交付の申請をしようとする者に対して通知する。

(記載事項)

- 第5条 規則第4条第1項第5号に規定する知事が定める事項は、規則第4条第2項第3号及び第4号に掲げる事項とする。
- 2 規則第4条第2項第5号に規定する知事が定める事項は次のとおりとする。
- (1) 団体概要
(2) 役員名簿、収支予算書等、団体概要を補足する書類
(3) 工事費及び設計費等に係る見積書等
(4) 事業内容が明らかとなる書類

- (5) 土地・建物所有者が事業実施を承諾していることが明らかとなる書類
- 3 前項第2号に定める収支予算書には、当該助成事業実施による収入及び支出を、他の収入及び支出と区別できる方法で、計上しなければならない。
- 4 規則第4条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(委員会の意見の聴取)

- 第6条 知事は、交付の決定をしようとするときは、あらかじめ別に定める埼玉県NPO活動促進助成運営委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴く。
- 2 委員会は、この助成金の趣旨を実現する観点から審査基準を決定し、これに基づいて交付先及び金額等についての意見を述べる。

(交付決定及び通知)

- 第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。
- 2 知事は、助成金を交付しないことを決定したときは、別に定める様式により、その旨を当該団体に通知する。

(助成事業の内容の変更等)

- 第8条 助成事業者は、規則第6条第1項第1号の規定に基づいて知事の承認を受けようとするときは、様式第3号の変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

- 第9条 助成事業者は、知事の要求があったときは、助成事業の遂行の状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(報告書の様式等)

- 第10条 規則第13条の報告書の様式は、様式第4号のとおりとする。
- 2 前項の報告書は、次に掲げる書類を添えて、事業完了（事業の中止又は廃止の場合を含む。）後15日以内に提出しなければならない。
- (1) 領収書等経費の支出を証する書類又はその写し
- (2) その他事業に関して知事が必要とする資料
- 3 助成対象事業を実施する団体の会計年度の途中である等やむを得ない理由により、第1項に規定する様式のうち収支計算書を提出できない場合には、その理由及び提出予定年月日を記載した書類を添付しなければならない。

(助成金の額の確定)

第11条 規則第14条の助成金の額の確定通知は、様式第5号により行うものとする。

(財産処分制限の緩和期間)

第12条 規則第19条第1項ただし書に定める知事が定める期間は、事業完了後5年とする。

(処分制限財産の指定)

第13条 規則第19条第1項第2号の知事の定めるものは、備品とする。

(書類の整備等)

第14条 助成事業者は、助成事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整理保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該助成事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管しなければならない。

(情報公開等)

第15条 助成事業者は、助成金で実施した事業の成果について、当該団体のホームページや広報物によって、広く県民に公開しなければならない。

2 助成事業者は、埼玉県NPO基金の広報活動に必要な資料の提供や県ホームページへの情報提供等において、必要な協力をしなければならない。

(その他)

第16条 この要綱の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

別 表

助成区分	活動拠点の整備事業	地域資源の活用事業
助成対象事業	NPOが住民交流を促進するために県内に新たな活動拠点を整備する事業	歴史や自然など地域の資源を再評価し、郷土の誇るべき魅力としてまちづくりに活かすNPOの活動で、県内に施設を整備（新設・改修・保全）する事業
助成対象者	次のいずれにも該当するNPO法人 （１）平成20年4月1日現在、法人が成立（設立登記が完了）していること （２）事務所を県内に有し、県内を中心に活動していること	同左
助成対象経費	次に掲げる施設の整備（新設・改修・保全）に係る概ね次の経費とする。 （１）工事費（建築工事、改修工事、内装工事、設備工事） （２）設計費	同左
助成額	100万円を上限として知事が定める額	対象経費の4/5以内で、500万円を上限として知事が定める額
助成対象期間	助成事業を実施する年度の内定の日（7月上旬を予定）から2月末日	同左
応募制限	活動拠点の整備事業と地域資源の活用事業を同一団体がともに応募できない	